

2023年9月4日
イオン株式会社
イオン北海道株式会社

イオン・イオンスーパーセンターの衣料、日用品・暮らしの品売場^{※1}で提供するレジ袋を 10/5より、紙製の有料レジ袋に切り替えます

イオン北海道株式会社（以下、当社）は10月5日（木）より順次、道内の総合スーパー「イオン」「イオンスーパーセンター」全店舗（合計39店舗）の、衣料、日用品・暮らしの品売場^{※1}で提供している有料プラスチック製レジ袋を、紙製レジ袋に切り替えます^{※2}。

当社は、使い捨てプラスチックの使用をさらに削減するため、これまで以上にお客さまにマイバッグ持参等のご協力を呼びかけ、レジ袋辞退率のさらなる向上を目指します。切り替え後に販売する紙製レジ袋は、環境に配慮したFSC認証紙や植物性インキを使用します。

本取り組みは、当社をはじめ、イオングループの総合スーパー全店舗（合計523店舗）で実施し、取り組みにより年間で約6,600万枚^{※3}のレジ袋（使い捨てプラスチック約450t相当）を削減できる見込みです。なお収益金^{※4}が発生した場合は、これまでと同様に自治体等に寄付し、環境保全活動にお役立ていただきます。

イオンは1991年から「買物袋持参運動」に取り組んでおり、法令施行前の2020年4月に当社を含むグループ会社のすべての売場でレジ袋の無料配布を終了しました。2022年度に辞退いただいたレジ袋は約33億枚^{※3}で、使い捨てプラスチック約2万2,600tに相当します。レジ袋の販売により発生した収益金^{※4}は、道内をはじめ、全国各地の自治体や団体に寄付し、地域での様々な環境保全活動に役立てていただいております。

当社はこれからも、お客さまとともに、資源の無駄使いや使い捨てを見直し、脱炭素社会の実現に向けて取組んでまいります。

記

<衣料・暮らしの品売場レジでのプラスチック製レジ袋提供終了>

開始日：2023年10月5日（木）より順次

実施店舗：道内の「イオン」「イオンスーパーセンター」全店舗（合計39店舗）含む
イオングループの総合スーパー全店舗（合計523店舗）

紙製レジ袋：



小



中・大・特大

小（10円）、中・大・特大（20円）
FSC認証紙・植物性インキ使用

※1：食品売場は紙袋への切り替えの対象外となります。

※2：紙製レジ袋での対応が難しい大型商品などは、有料プラスチック製レジ袋で個別対応する場合がございます。プラスチック製レジ袋の在庫がなくなり次第、順次、切り替えの店舗もでございます。

道内では今年3月より、イオン札幌発寒店・旭川西店・旭川永山店・旭川駅前店にて先行実施しています。

※3：削減できる使い捨てプラスチックの重量をレジ袋1枚当たり6.8gで割った概算です。

※4：レジ袋の販売価格から原価を差し引いた金額です。

以上

ご参考

イオン プラスチック利用方針

1. 事業活動における資源の無駄使いや使い捨て型の利用を見直し、使い捨てプラスチックゼロを目指します。
2. 必要なプラスチックは化石由来から環境・社会へ配慮した素材へ転換します。
3. 店舗を拠点に使用済プラスチックの回収・再利用・再生する資源循環モデルを構築し、お客さまとともに持続可能な資源利用に取り組みます。

【目標】

- CO₂排出量ゼロの持続可能なプラスチック利用を目指し、
- 2030年までに、使い捨てプラスチック使用量を2018年比で半減します。
 - 2030年までに、全てのPB商品で環境・社会に配慮した素材を使用します。
 - 2030年までに、PB商品のPETボトルを100%再生又は植物由来素材へ転換します。

2020年9月策定



2022年3月から順次、店舗で無料配布しているストロー・カトラリー類を、プラスチック素材から紙や木などの環境配慮型素材へ切り替えました。



北海道フロンティアキッズ育成事業の取り組み一例

SDGs 講師による授業の様子

当社店舗でのレジ袋の販売により発生した収益金は、地域の環境保全活動にお役立ていただくため、自治体や団体などを通じて、緑化や植栽帯の管理・清掃など、地域の環境保全の取り組みにご活用いただきました。

2022年度の収益金は、北海道へ寄付し、道内の小学生を対象にSDGsを活用した環境教育を実施している北海道フロンティアキッズ育成事業に活用いただいております。

なお、2022年度の収益金の寄付により、寄付を開始した2009年からの累計収益寄付金額は約9,655万円となります。